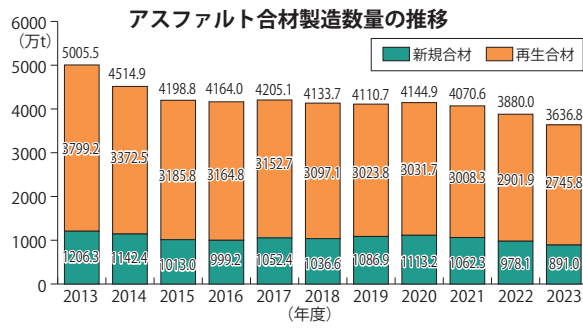


# アスファルト 製造量 6.3%減の 3636万t

## 23年度 2年連続4000万t下回る

日本アスファルト合材協会(日合協、今泉保彦会長)がまとめた会員以外の工場を含む2023年度の「アスファルト合材統計年報」



によると、合材製造量は前年度比6・3%減の3636万tで過去最低を更新した。減少は3年連続。製造量の合計は8000万tを越えた1992年度をピークに減少し、2年連続で4000万tを下回った。稼働率の低下をはじめ需要減の影響が広がっている。調査は全国の1020工場(うち日合協会員880工場)を対象。このうち973工場が回答した。回収率は95・4%。

新規材、再生材の製造量の減少はいずれも3年連続。高規格道路など向けの新規材は9・6%減の891万t、一般道が多い再生材は5・4%減の2745万t。再生材の割合は75・5%。ここ10年程度は新規材と再生材の比率が1対3で推移している。再生材の製造技術の進展でクオリティが高まっていることもあり、1992年の14・1%から大きく増加した。

地域別に見ると、仮設プラント分を除く製造量は全9地域で減少。前年度からの減少幅が最も大きかったのは東北で11・4%減の406万t、減少幅が小さかったのは北陸で1・7%減の188万t。都道府県別では、前年度から増加したのは▽山形▽石川▽奈良▽島根▽岡山▽愛媛▽大分の7県にとどまった。増加幅が最も大き

かったのは反動増があった島根県の16・4%増(27万t)。石川県は能登半島地震の復旧工事に伴い5・9%増加した。製造量が最も多かったのは埼玉県の240万t(4・1%減)だった。工場の1時間当たりの製造能力の合計は0・5%減の8万6413t。平均稼働率は2・1%低下の35・1%だった。9地域のうち平均稼働率を上回ったのは関東(47・4%)、中部(39・0%)、近畿(36・1%)の3地区。都道府県別では最高は東京の61・4%、最低は長野の16・9%だった。

製品の出荷先を多い順に見ると、最も多かったのが市町村道の1189万tで全体の3割超を占めた。次いで民間の1057万t、都道府県道の774万t、国道の238万t、高速道路会社の215万t、他官庁の159万tと続いた。

民間は駐車場、モータープール、物流施設などが主な使用用途となる。

